

テーマ：家計調査（2010年12月）
～エコポイント制度変更が大きく下押し～

発表日：2011年1月28日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL：03-5221-4525
(%)

		実質消費支出（二人以上世帯）				実質可処分所得 （勤労者世帯）		消費性向 （勤労者世帯）			
		合計	除く住居等(※)			前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
09	7月	▲2.0	▲0.5	▲1.5	0.1	▲0.4	1.8	74.8	▲0.9		
	8月	2.6	1.3	2.6	0.7	▲3.0	0.6	73.7	3.5		
	9月	1.0	▲0.1	0.5	0.9	▲0.4	▲0.2	74.0	0.8		
	10月	1.6	0.7	0.7	▲0.7	▲1.9	0.3	73.2	2.0		
	11月	2.2	▲0.1	2.5	1.0	▲1.0	▲0.5	73.9	1.0		
	12月	2.1	0.2	1.7	▲0.2	▲4.7	▲2.1	75.6	2.3		
10	1月	1.7	▲1.3	0.4	▲1.9	▲0.4	3.4	73.5	1.7		
	2月	▲0.5	▲1.6	0.1	▲0.7	1.5	▲0.1	72.2	▲2.8		
	3月	4.4	5.9	3.2	5.0	0.3	▲1.1	78.1	3.2		
	4月	▲0.7	▲6.3	▲1.5	▲5.7	0.8	1.2	72.7	▲2.7		
	5月	▲0.7	0.7	▲0.8	0.9	▲5.3	▲2.1	72.8	1.8		
	6月	0.5	2.9	0.1	2.1	7.4	6.2	71.0	▲3.5		
	7月	1.1	▲0.4	0.8	▲0.1	▲0.3	▲5.4	76.1	0.9		
	8月	1.7	0.7	0.1	▲0.6	0.6	1.4	75.3	1.6		
	9月	0.0	▲0.4	▲0.5	0.8	1.6	0.9	74.9	0.8		
	10月	▲0.4	▲0.9	1.0	0.7	8.1	6.6	70.2	▲2.8		
	11月	▲0.4	1.0	▲0.7	▲0.5	0.5	▲7.5	75.7	1.0		
	12月	▲3.3	▲3.3	▲2.6	▲2.1	▲1.4	▲3.9	74.3	▲0.7		

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

○実質消費支出は前年比▲3.3%

総務省から公表された10年12月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比▲3.3%と、コンセンサス（▲0.6%、レンジ：▲1.7%～+0.3%）を大きく下振れる結果となった。季節調整値でも、前月比▲3.3%と減少したほか、総務省が試算している「除く住居等¹」ベースでも同▲2.1%と不調な結果であった。除く住居等ベースでは2ヵ月連続での低下となっており、足元で個人消費が弱含んでいることを示す結果となっている。

今月の低下の主因は、エコポイント関連商品の販売不調である。12月からエコポイント支給点数が半減したことを受け、薄型テレビを中心に販売が減少した。費目別に見てもテレビが計上される教養娯楽の実質消費は前月比▲15.5%と大きく減少している。

その他についても、家具・家事用品（実質消費支出前月比▲10.5%）、教育（同▲4.2%）など減少する品目が目立つ。エコカー補助金終了の影響から自動車販売も低調な推移が続いており、交通・通信は同▲1.8%と低下した。このように、12月の家計調査は全体的に不調な結果に終わった。

供給側の統計を見ても12月の個人消費は大きく悪化したことが示されている。経済産業省から公表された商業販売統計によれば、12月の小売業販売額は前月比▲4.1%と大きく減少した。ここでも悪化の主因はエコポイント関連商品であり、家電販売を含む機械器具小売業は前月比▲40.4%と整合的な結果が示されている。

¹ 「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

○10-12月期はGDPベースの個人消費も悪化

以上の結果、10-12月期の実質消費支出は前期比▲1.4%、小売業販売額は同▲3.3%となった。これらの結果から判断するに、10-12月期はGDPベースでの個人消費も大きく悪化することになりそうだ。悪化の主因としてはエコカー補助金制度終了に伴う自動車の販売減、たばこ値上がりによるたばこ支出の減少が挙げられる。エコポイント関連商品は11月まで駆け込み需要によって大きく販売が増加したが、12月の反動減に下押しされる形で10-12月期全体での押し上げ幅は限定的なものとなりそうだ。

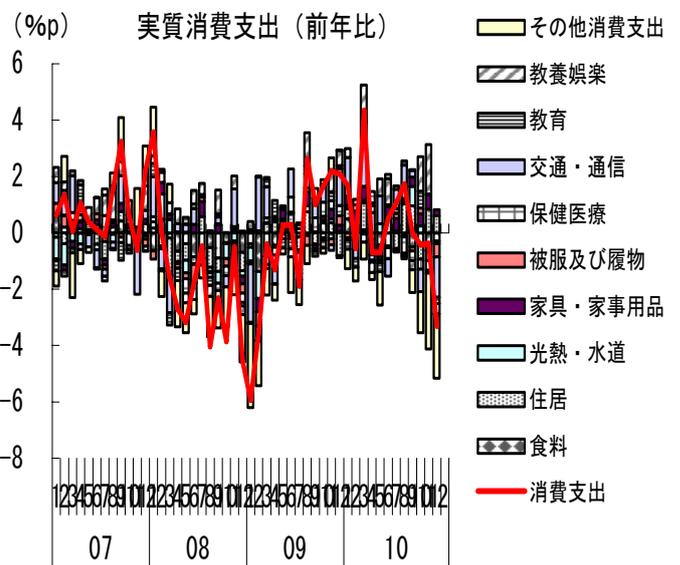
○特殊要因の影響一巡後は緩やかに持ち直す公算

足元で個人消費は弱含んでいるが、これは前述の通り経済対策の変更・終了などの特殊要因によるところが大きい。こうした影響が一巡して以降は個人消費も緩やかな持ち直しに回帰していくと考えられる。経済対策やたばこ値上がりといった特殊要因の影響を受けにくい百貨店販売で持ち直し傾向が続くなど、個人消費は基調の部分では一定の底堅さを保っているように思われる。雇用・所得環境が緩やかながら持ち直しが続くと考えられることもあり、経済対策の影響一巡後は個人消費は再び緩やかに回復していくと予想される。

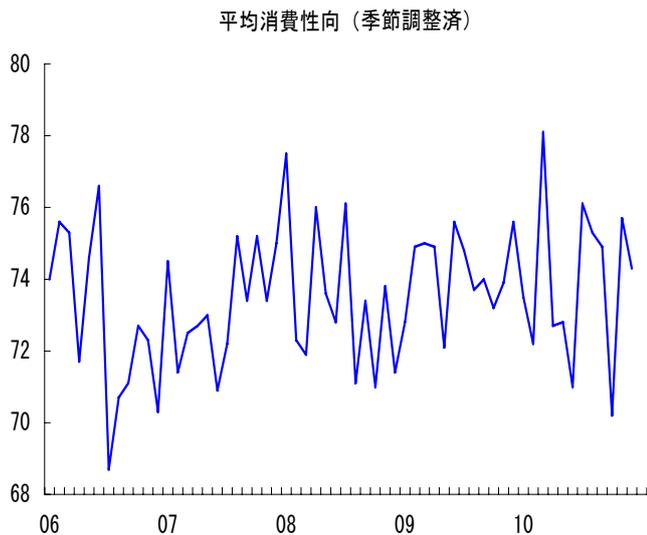
なお、エコポイント関連商品（特に薄型テレビ）は今後も個人消費の攪乱要因となることが予想される。今後のスケジュールを確認すると、11年1月からは支給対象製品が絞り込まれ、3月には制度終了を迎える。また、7月に地上波デジタルへの移行が完了するなど先行きもイベントが多い。依然として買い替えを要するアナログテレビも家庭に存在しているため、制度変更・終了などの折に触れて薄型テレビ需要の増減が見られる可能性がある。



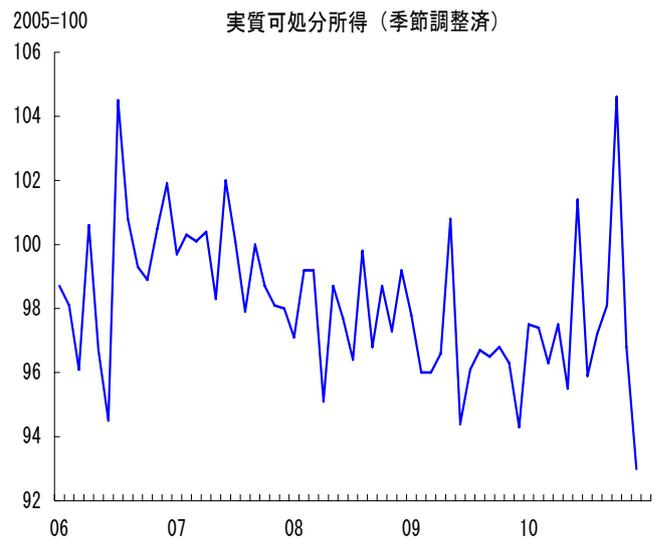
(出所) 総務省「家計調査」



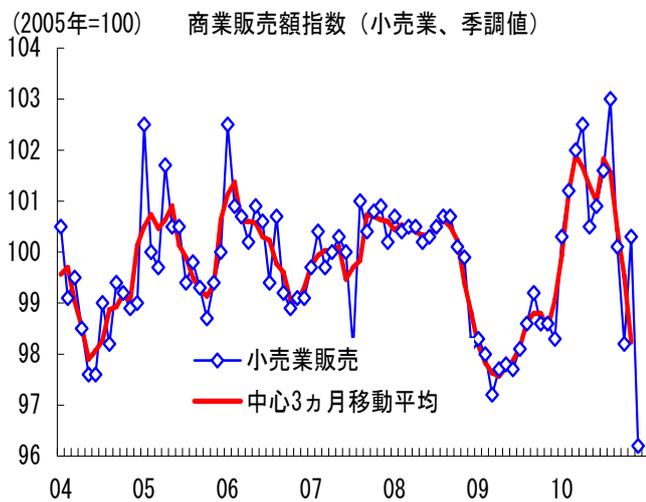
(出所) 総務省「家計調査」、 「消費者物価指数」



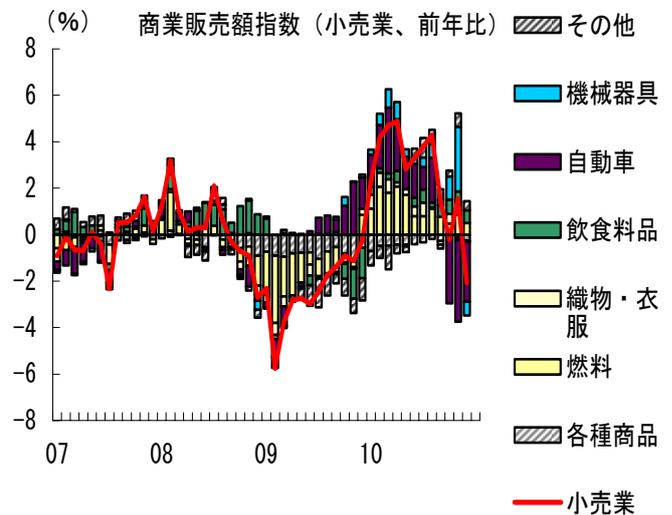
(出所) 総務省「家計調査」



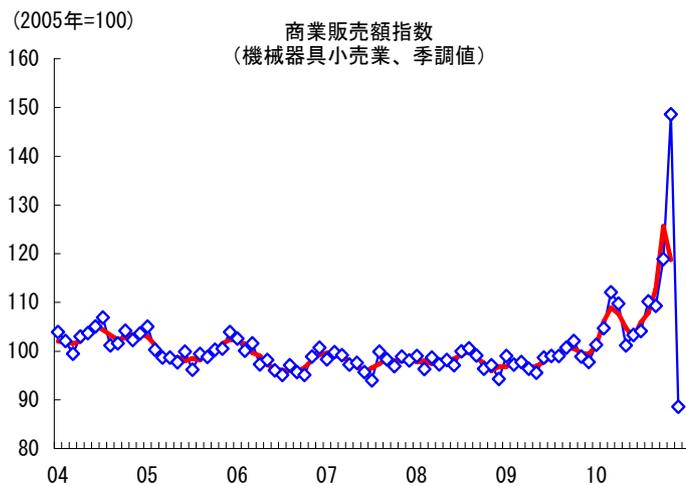
(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 経済産業省「商業販売統計」



(出所) 経済産業省「商業販売統計」



(出所) 経済産業省「商業販売統計」